

MONTHLY REVIEW

MRIマンスリーレビュー

巻頭言

代表取締役社長

大森 京太

3本の矢に望みを託すために

日銀は過去3年半の金融政策を総括検証した上で、マイナス金利を含む異次元緩和の維持継続を表明した。今夏以降、事業規模28兆円の未来投資実現経済対策、未来投資会議・規制改革会議の再スタートに続いて、アベノミクス3本の矢を一層強力に推進する政府の決意が出そろったことになる。

決意は良い。が、どういう成果がいつまでに実現されるかはなお未知数、これで大丈夫かとの心もとなさが残る。8月のIMF年次審査では、大規模金融緩和の継続に対する疑問が示された。家計調査や法人企業統計など長年続いてきた手法によるGDPや物価指数の計測に対する一石も投げられている。成長戦略も、従来型の政府主導、補助金や特区での優遇を駆使する手法では、世界との競争にスピードでついていけないのではないかと。

将来への不安が企業と生活者の行動を鈍らせていることは誰の目にも明らかなか中、政府だけでなく全国民が期待と決意を共有することが鍵だ。

マサチューセッツ工科大学の伊藤穰一教授によれば、人工知能(AI)の世界では、社会参加型(society-in-the-loop)の機械学習が新たな研究分野として台頭しつつあるという。AIも、ICTやデータの専門家だけが設計する機械学習では、特有のバイアスや思い込みにより世間から受け入れられにくいモデルができてしまう。参加者を広げ、ビッグデータだけでなく世間の伝統的な価値観や優先順位を加味することにより、社会的に説得力のある振る舞いをAIに訓練する。そういう修正を加えれば、自動運転車などAIを活用した新製品・新システムに対する社会の期待と支持・信頼も高められるだろう。

わが国の成長戦略もこの社会参加型を参考にできないか。アイデアと意欲のある企業やベンチャーが、利用者あるいは地域社会と対話しながら自主的にイノベーション実装の下地を固めていく。国は、その経過を観察しつつ、規制緩和・障害除去など実現の側面支援に回るといった役割分担が考えられる。

巻頭言

3本の矢に望みを託すために

特集

先端医療技術の進展が
日本の将来に光明をもたらす

トピックス

1. デジタル地図整備が
海外の位置情報ビジネスを加速する
2. 介護ロボット普及のための
ポイント
3. サークュラー・エコノミーを
契機とした事業変革
4. 生存確率推計技術の重要性
5. シリコンバレーは
「吸収能力」強化の場

数字は語る

高まるワーキングマザーの幸福度

1

5

10

先端医療技術の進展が 日本の将来に光明をもたらす



**若者の将来に対する不安
の原因は医療・社会保障
問題にある。**

**将来不安の解消に対して
先端医療技術の果たす役
割は大きい。**

**規制改革や予防医療の徹
底が真の健康長寿社会実
現の鍵である。**

若者の将来不安の原因は医療・社会保障問題

何かと元気がないと評される若者世代。当社の生活者市場予測システム(mif)によると、20代の若者世代の59%が「将来への生活に不安あり」と回答した。確かに若者は、将来を不安視している。同調査によると、最大の不安要因は、「医療・福祉・介護・年金などの面での財政悪化」とであると指摘しており、医療・社会保障問題が心理的なネックとなっている。

具体的に数字を見るとその不安もうなずける。2013年度の医療費は40.6兆円、介護費用は9.3兆円であり、合わせると約50兆円になる。厚生労働省の試算では、2025年には医療費が68兆円、介護費用が24兆円、合計すると92兆円に膨らむと見込まれている。これは、2013年度の国家予算とほぼ同額になる。医療費や介護費用の全てを国が賄っているわけではないが、医療・福祉・介護、さらには年金などの面での負担増を見る限り、社会保障制度は崩壊の危機にあるといえる。

このような危機的状況を避けるための議論は、消費税増税や医療費・介護費用の公的負担削減など、とかく政策・制度面、しかも国民に負担を求める措置に傾きがちである。それが若者世代の元気をなくしている。

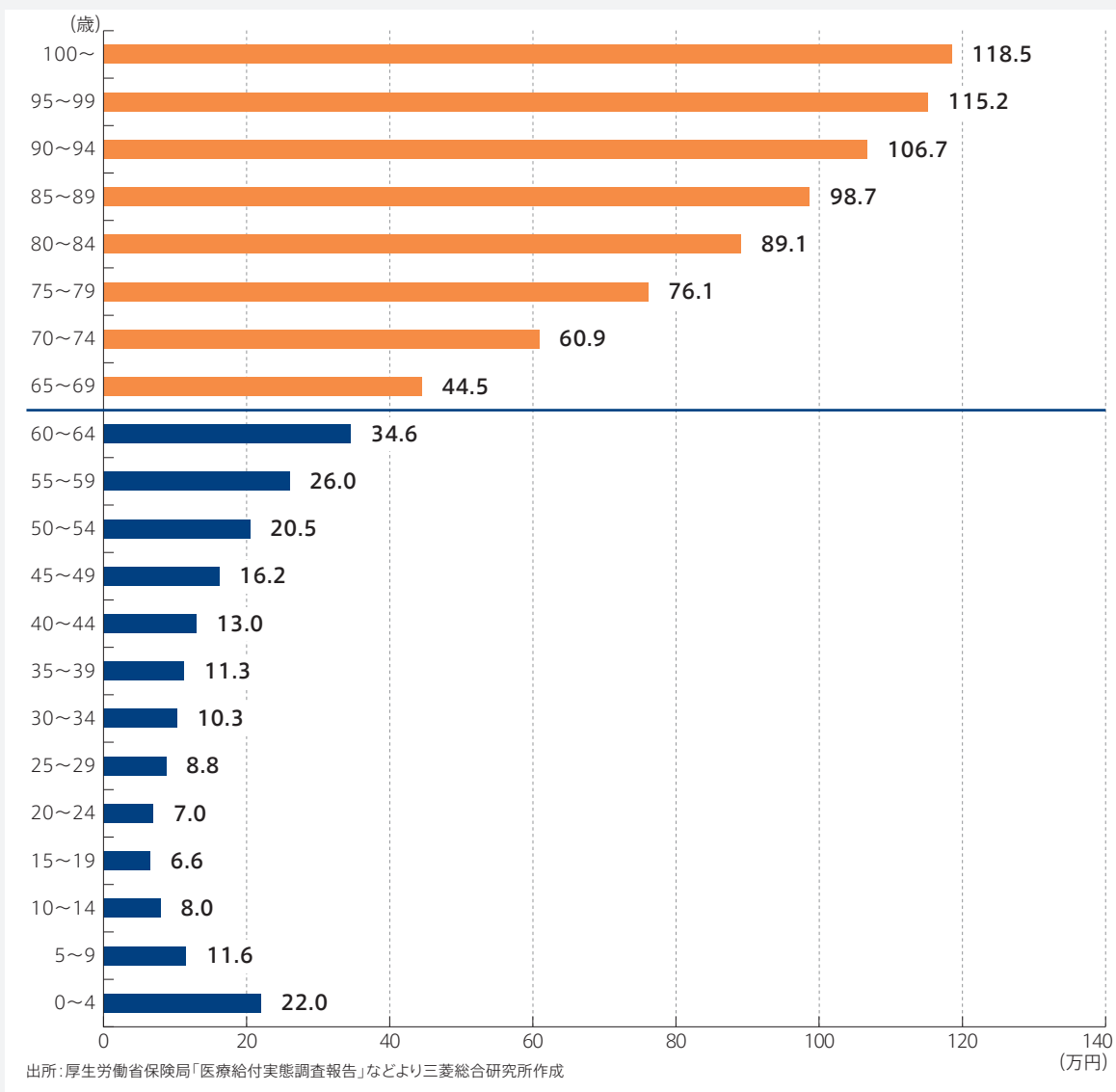
5歳若返れば5兆円の医療費・介護費の軽減が可能

問題の本質がどこにあるのかを検証する。国民1人当たりの医療費は、年齢層により大きく異なる。1人当たり平均医療費は、65歳未満では年間18万円だが、65歳以上では4倍の72万円に跳ね上がる。

5歳の年齢幅で年間の医療費を細かく見たものが図1である。65～69歳では44.5万円、70～74歳が60.9万円、75～79歳では76.1万円、80～84歳で89.1万円になる。65歳から85歳の間では、5歳年齢を重ねると医療費はおおよそ15万円増加する。逆にいうと、高齢者が5歳若い健康状態を手に入れることができれば、1人当たりの医療費は年間15万円軽減される。高齢者人口3,300万人全体では理論上は約5兆円の削減が可能になることとなる。

介護費用の場合は、年齢の差というよりも介護度合いの差のほうが大きい。要介護1と健康寿命の定義から外れる要介護2の1人当たり月額介護予防・介護サービスの差は約4万円であり、年間では48万円の差異に相当する。一方で、日本の年齢別の要支援・要介護数を見ると、85歳までは年齢が5歳増えると介護度ごとの人数は大まかに倍増

[図1] 年齢別の医療費の状況



している。すなわち、5歳若い年齢では要支援・要介護者数が半分になる。したがって、例えば要介護2の108万人が5歳若い健康を手に入れ、その半数が要介護1のままだったとすると、これだけで約3,000億円の軽減に相当する。

医療技術の進展が課題克服に大きく寄与

このように、高齢者が健康を維持して医療費を下げるのが国民医療費の低減に大きく貢献することがわかった。一方、65歳以上の医療費増加の内訳を見ると、悪性新生物(がん)が28%、骨折が13%と上位を占めている。また、65歳以上の要介護者の介護が必要となった理由を見ると、脳卒中などの脳血管疾患が17.2%、認知症が16.4%、高齢による衰弱が13.9%、骨折・転倒が12.2%と続いている。

総括すると、克服すべき課題は、「がん」「骨折・転倒による障害」「脳血管疾患(脳卒中)」「認知症」「高齢による衰弱」である。

これらの問題解決に、先端医療技術は近年大きく迫りつつある。早期発見、根本治療方法の開発、老化抑止について、さまざまな技術が開発されている。しかも、多くの分野で日本が世界の最先端を走っていることは案外知られていない(図2)。

例えば、がんの早期発見では、1滴の採血で13種類のがんを診断することが可能な技術の開発が、日本の新エネルギー・産業技術開発機構(NEDO)により開始された。現在のがん検診はエックス線などにより実施されており、6種類(肺、胃、大腸、前立腺、子宮頸、乳)に対応しているにすぎない。しかも、これらの受診率は3割程度である。新たに開発中の方法は、感度と特異度の高い早期診断マーカー(胃、食道、肺、肝臓、胆道、膵臓、大腸、卵巣、前立腺、膀胱、乳、内腫、神経)を実用化し、がんの死亡率を大きく改善することを狙っている。国内の18の研究機関がプロジェクトに参画し2018年度までに約79億円の研究費が投入される計画である。

また、全てのがんに適用可能なナノサイズのドラッグ・デリバリー・システム(DDS)が臨床試験段階に入っている。これは、ウイルスと同じサイズの薬剤カプセルで血管から確実にがん細胞に入り込むことができる。さらにカプセル表面に特殊な加工が施されているため人体からは異物と認識されず、いわば敵のレーダーに探知されにくいステルス性をもつ優れものである。

高齢化に伴う認知症の治療にも光が射し始めた。エーザイは認知症の根本治療薬を世界で初めて臨床試験中である。認知症の原因に関する仮説の一つは、脳内に徐々に沈着したアミロイドβというタンパク質が神経細胞死を引き起こし、認知機能が低下するというものである。この薬は原因となるタンパク質(アミロイドβ)を減少させることにより認知症の進行を抑制する。

さらに、長寿遺伝子(サーチュイン遺伝子)を刺激する物質を日本人が発見した。これが遺伝的な調節を行うことにより寿命を延ばすことができると考えられている。実際にこの物質を雌のマウスに投与したら寿命が16%延伸し、別の実験で糖尿病のマウスに1週間投与したら血糖値が正常になったと報告されている。

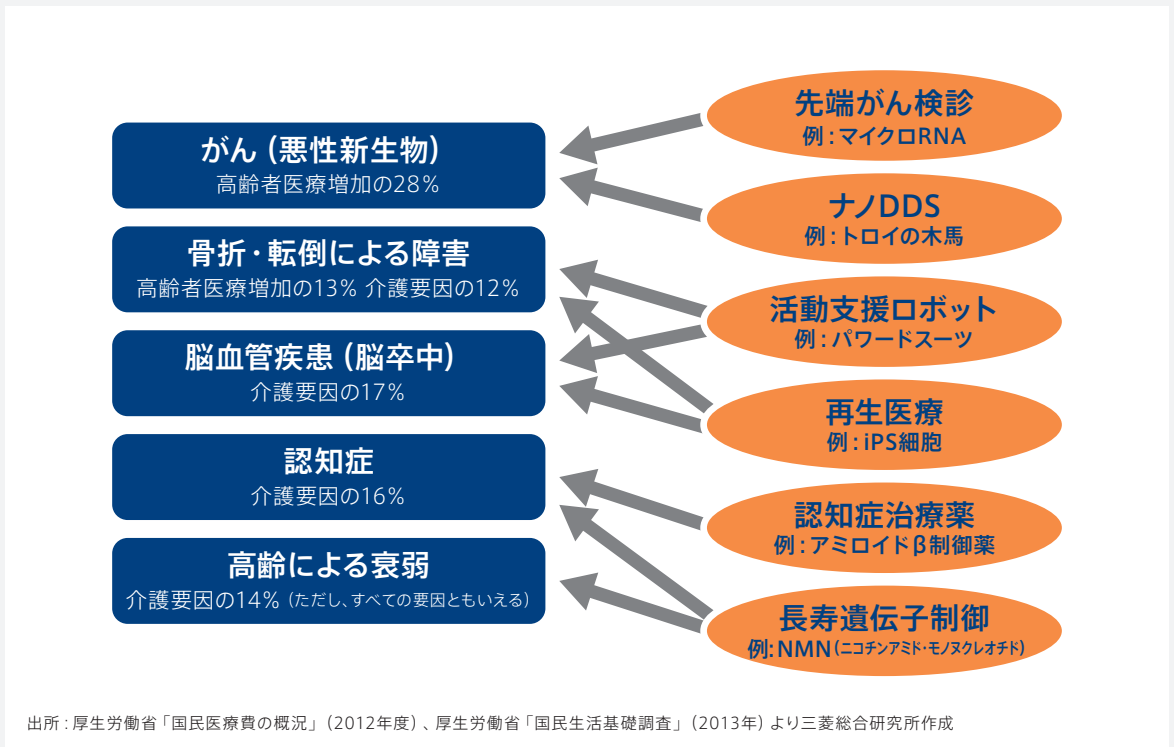
人の活動を支援するロボット開発は、日本が先行している。人間は脳からさまざまな信号を出して体を動かしている。その信号は生体電位信号として皮膚の表面に漏れ出しており、動けという脳の信号を検知して体に装着したパワードスーツを動かすことができる。脚などが不自由な人の動作を補助し人間とロボットが一体となって動くロボットHAL[®]が実用化されている。ドイツでは一足先に公的労災保険適用のもとで身体機能の機能改善治療に利用されている。

規制改革や予防医療の徹底が画餅回避の鍵

これらの医療技術は、社会に実装されなければ意味がない。それを阻むものは、製品として仕上げるための試験環境の壁とわれわれの意識の壁である。

介護ロボットとして知られるアザラシ型のパロは、スウェーデンのカロリンスカ病院で実証実験が始まり、スウェーデン国立障害研究所で介護機器として認定するための試験

[図2] 5歳若い健康をもたらす日本の先端医療技術



も行われている。前述のHAL[®]もデンマークやスウェーデンでの実証実験が早かった。ロボットの実用化のためには実際に用いられる公共空間でのユーザー試験が必須であるが、日本にはこれを提供し得るテスト環境の整備が極めて脆弱である。その一因に各種の規制がある。これを回避するために特区制度が創設されたが、それでも海外での実証実験は後を絶たない。テスト環境を作り上げることを目的とした規制改革を行った上で環境の整備を進めることが話の順序であろう。

繰り返すが、早期発見・予防医療と難病治療の両面で、日本から多くの新技術・ソリューションが生まれている。規制・環境制約がその実現を遅らせるのは、医療費・社会保障対策を含め、あまりにも代償が大きい。先端技術は、短期的に開発費はかさむが、5歳若い健康を手に入れるメリットはこれを確実に上回る。さらに、社会の一員として元気に働き暮らせることは経済では語れない価値をもたらす。

そのためにも、病気にならない未病の段階で、状況を把握し手を打つことは極めて肝要である。しかし、従来の予防医療サービスの約8割には医療費抑制効果はなく、科学的によく見極める必要があるとの報告もある。世の中に科学的根拠に基づかない予防医療サービスが広がるのは、マスメディアや噂に流されやすい国民性によるところも大きい。予防医療の科学的な検証はもちろんのこと、国民の側も正確な知識をもつ必要がある。

これらの問題がクリアされ、日本の医療技術が社会に浸透すれば、従来は不可避と考えられてきた年齢という制約が緩和され、皆が生き活きと社会参画できる真の健康長寿社会が実現されるであろう。

デジタル地図整備が 海外の位置情報ビジネスを加速する

次世代インフラ事業本部 | 中條 寛 |



技術の進展を踏まえ、国内外で高精度なデジタル地図の整備が本格化。

新興国ではデジタル地図整備が進み、新たな民間ビジネス誕生の可能性。

整備が本格化するここ数年が、海外ビジネス展開のチャンス。

近年、衛星画像、レーザー計測、AIなどを活用した高精度なデジタル地図の自動生成技術が大きく進展し、自動運転などを対象にデジタル地図活用が本格化している。さらには、スマートフォンを使った屋内や歩行空間でのゲームや観光情報配信など、日常生活での幅広い活用が広がってきている。

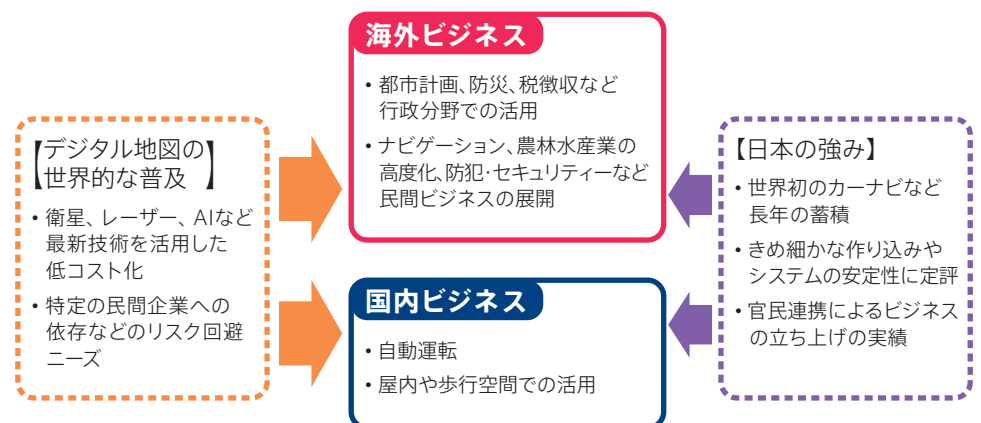
一方、技術の進展によりアジアの新興国でも比較的安価にデジタル地図を整備することが可能になった。これらの国では特定企業にデジタル地図整備を委ねることによる国家的なリスクを避けるため、国主導での整備が進んでいる。インドネシアやインドなどでは地図の整備はほぼ完了し、都市計画、防災、税徴収など行政分野での活用が始まった。これらの国における成功例を見て、ミャンマー、ベトナムなどその他の国々でもデジタル地図への期待が高まっている。

すでにデジタル地図が整備された国では、今後、行政分野での活用に限らず、ナビゲーションやセキュリティー管理などの民間ビジネスが期待できる。また、これから整備を行う国では、地図整備段階から民間企業が参加することで、デジタル地図活用ビジネスをスムーズに開始できるだけでなく、当該国政府の負担を軽くすることも可能だ。

日本は、世界で初めて実用化したカーナビをはじめ、デジタル地図整備と活用については長年の蓄積がある。高品質を保つための維持更新に関するノウハウ、情報がきめ細かく作り込まれたソフトウェアや動作の安定性などの面で世界に先行している。また、乗り換え案内や気象情報提供など幅広い分野の位置情報ビジネスを、官民連携で切り拓いてきた点に特色がある。日本企業は、これらの特色を現地ニーズに合わせてうまく盛り込みながらビジネス展開を図る必要がある。

デジタル地図関連ビジネスは、一度入り込めば長期にわたってサービスが続くものが多い。また、他用途への展開などビジネスの広がりも期待できる。デジタル地図整備が本格化するここ数年が、ビジネスを大きく伸ばす海外展開のチャンスといえる。

【図】 デジタル地図の普及を踏まえた位置情報ビジネスの展開



出所：三菱総合研究所

介護ロボット普及のためのポイント



介護ロボットへの期待は高いが、普及の兆しはまだ見えていない。

価格に加え、導入効果評価の枠組みが定まらないことも普及しない要因。

導入目的の明確化と目的に即したロボットの選定と活用の工夫が必要。

- ※1:厚生労働省「2025年に向けた介護人材にかかる需給推計(確定値)について」2015年6月24日。
- ※2:内閣府「介護ロボットに関する特別世論調査」2013年9月12日。
- ※3:厚生労働省「福祉用具・介護ロボット実用化支援事業報告書」2015年3月。
- ※4:生体電位信号を読み取り動作する世界初のパワードスーツ型ロボット。福祉用(歩行動作支援)、医療用(歩行機能訓練)などのバリエーションがある。
- ※5:会話ができる小型ヒューマノイドロボット。会話、クイズ・ゲーム機能を有し、高齢者施設向けモデルを用意している。

2025年に介護職員が38万人不足^{※1}する中で、「介護ロボット」への期待は高い。介護ロボットには、高齢者自身が移動に使う自立支援型や、介護職員が抱え上げる動作や見守りに使う介護支援型があるが、最近は、癒やしやレクリエーションに使えるコミュニケーション型も増えてきた。内閣府調査^{※2}によれば、「将来は介護ロボットによる介護を受けたい」という回答が6割を超えており、期待の高さがうかがえる。

ところが、介護施設での介護ロボット利用率を見ると、介護支援型の一つである見守り支援機器(カメラやセンサーで入所者の行動パターンを把握、分析し、異常を通報)の利用施設は20%を超えているが、移動支援、移乗支援、排泄支援など、見守り支援以外のロボットの利用施設は1%^{※3}にとどまっている。国の補助事業で介護ロボットを導入した施設がほとんどであるが、事業終了後は利用しなくなる例も多い。

普及が進まない背景の一つには、設置基準や運営基準を前提にしている施設で、導入の効果をどのように評価すべきかが整理されていないことがある。移動や移乗の負担が減った、行動範囲が広がったなど、機器単体の評価は進められているが、施設運営全体で得られるメリットの評価は今後の課題となっている。

そうした状況下で、「ひうな荘」(特養・老健、広島県)では、導入の目的を「予測型介護で負担軽減」に絞り、適切な機器選定、見守りチームの対応手順見直し、失敗の記録共有などで成果を挙げた(図)。「ほほえみ三戸」(老健、青森県)では管理者主導で「機能回復訓練の強化」を標榜し、多くの訓練機器と併せて、HAL[®]^{※4}やPALRO[®]^{※5}など先進的ロボットを導入した。施設のリハビリ専門職が効果的な利用方法や評価手法を開拓するなど、機能訓練に向けた積極的な取り組みが地域の評判となり多くの利用者を集めた。いずれの例も施設経営の観点から独自の具体的目標を設定することで、導入効果の評価指標が明確になり、目標達成に向けた介護スタッフの取り組みも具体化した。目標に対して新たな手法を開拓する視点で、個々のロボットの可能性を見極め、活用する取り組みに期待したい。

[図] 介護ロボット導入のプロセス(ひうな荘の例)

	介護ロボット導入検討プロセスのモデル	検討の具体例 (見守り支援ロボット導入の例)
1	課題の認識共有	施設の多職種で導入検討チームを立ち上げて方針検討。「事後対応でなく、予測・予防型見守りに転換したい」。
2	導入目的の整理	入所者の生活行動パターンを把握し、行動を予測することで、通報対応介護の頻度を減らすことを目標とした。
3	機器の選定(種類・特徴)	生活行動記録の蓄積、異常パターン検出機能をもつ機器を選定。
4	導入環境の確認と整備	施設内Wi-Fi環境整備、見守りチームの体制、作業手順を見直し。
5	評価指標設定	見守り対応業務の頻度・時間、緊急対応の回数・時間などを評価指標として設定。
6	導入試行	設定した評価指標の実績確認(介護職の通報対応頻度削減と予防的対応により、介護業務全体としての負担軽減を確認)。
7	職員教育	試行成果を整理し、機器使用手順、アラーム時の対応手順、留意点などを介護職全体に伝達。
8	運用開始	各種手順の状況、留意点など、運用しながら情報共有。
9	見直し・改善	運用実績を踏まえて、運用・機器システムの見直しと改善を行う。

出所:三菱総合研究所

サーキュラー・エコノミーを契機とした事業変革



欧州ではサーキュラー・エコノミーを成長戦略と位置づけて推進。

CEを契機に新しいビジネスの出現やイノベーションの創出を期待。

サプライチェーン・マネジメント範囲の拡張など事業変革が成長の鍵。

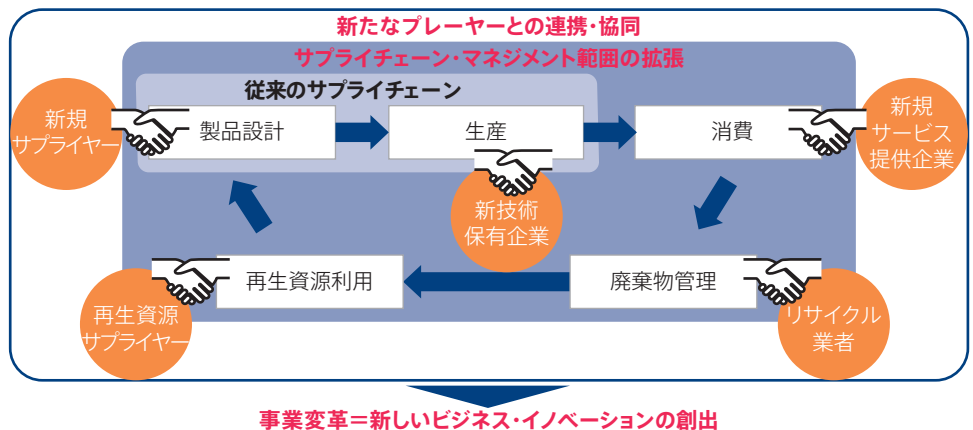
※1: 一度使用した資源を品質の劣化を伴わずに再生利用すること。

欧州は新経済成長戦略であるEUROPE 2020において、戦略7本柱の一つに「資源効率(RE)の高い欧州」を掲げた。資源の安定調達や効率的な利用に加え、革新的なサービスの創出による産業競争力の強化を目指す。その実現に向けては、サーキュラー・エコノミー(CE)という、資源消費の最小化や環境負荷の削減が達成された「循環経済社会」の考え方が提唱されている。2015年12月には欧州委員会より、CEへ移行するための施策パッケージ、「サーキュラー・エコノミー・パッケージ(CEP)」が発表された。

こうした流れを受けて、欧州企業の間では、業界の垣根と国境を越えた連携を進め、サプライチェーンを見直すことで、事業変革を遂げようとする動きが活発化している。自動車メーカーのジャガーは、車体に使用する金属を鉄からアルミに変更し、米アルミニウム圧延大手のノベルスと連携して、アルミの生産・使用・リサイクルのクローズドループ^{※1}を確立した。その結果、アルミ資源の調達の安定化や利用効率の改善と同時に、自動車の軽量化や燃費向上を通じた商品力向上を達成している。従来は直接取引のなかったプレーヤーと連携することで、多品種かつ効率的な原材料調達が実現した。また、IoTやAI、3Dプリンターなどの新技術を強みとするプレーヤーとの連携により、顧客の個々のニーズに合わせたカスタマイズ生産が可能となる。さらには、「もの売り」から脱却し、「サービス売り」への移行による事業拡大も実現するはずだ。

REやCEといった概念は、今年開催のG7環境大臣会合で採択された「富山物質循環フレームワーク」においても、各国による協調行動が掲げられており、世界的な潮流となることが確実である。日本ではコマツや富士ゼロックスなど、先進的な企業で独自の取り組みは行われているが、企業や業界の垣根を越えた連携は欧州に後れを取っている。日本の産業競争力強化の一方策として、CEの取り組みを官民挙げて早期に本格化させるべきだ。

【図】サーキュラー・エコノミーによる事業変革



出所: 三菱総合研究所



将来の不確実性から老後の資金に不安を抱える人は多い。

医療IDとビッグデータ活用が不確実性の問題を解決する鍵。

持続可能な超高齢社会には生存確率推計技術が極めて重要。

※1:「医療の未来をつくる新しい番号制度」MRIマンスリーレビュー2016年9月号参照。

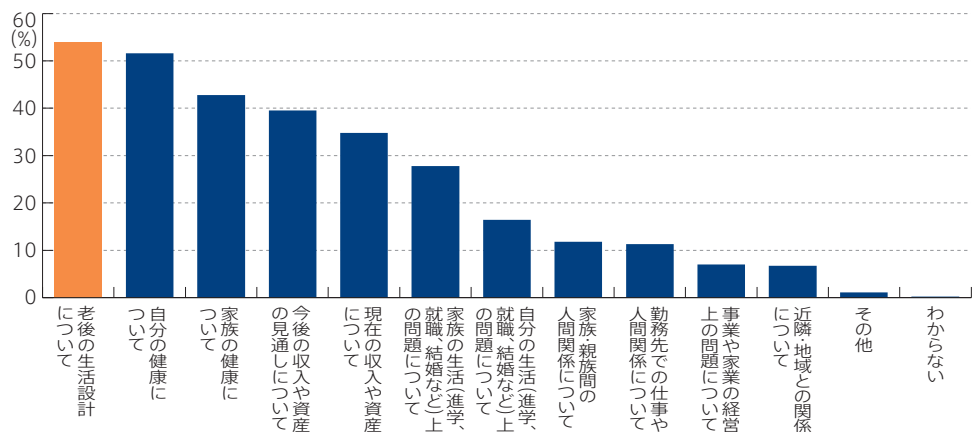
老後に必要な生活資金は、「年間生活費」に「必要年数」を掛けることで試算できる。年間生活費は、これまでの生活水準や置かれる環境を踏まえれば、ある程度現実的な金額を想定できる。一方、必要年数は、平均寿命などを参考にしつつも、自分が平均よりも長生きすることを考え、5～10年長めに想定せざるを得ない。結果として、多めの老後資金を積み立てる、または、資金不足を心配しながらほそぼそと老後を送っているというのが実態であろう。

このような、個人ではどうすることもできない将来の不確実性は、社会全体で解決すべき問題である。従来この役割を担ってきたのが国の年金制度だが、人口構成がゆがんでいる中での世代間扶養には限界がある。また、国の年金制度を補完すべく、終身年金保険やリバースモーゲージといった民間の金融商品も存在するが、価格面や商品性で必ずしも顧客ニーズに合致したものとなっておらず、普及が進んでいるとは言い難い。

ここでブレイクスルーとして期待されるのが、政府が検討している「医療等分野における番号制度(医療ID^{※1})」である。従来、所管機関ごとに別々に管理されていた医療、健康、介護などの情報に個人番号を付与するものである。例えば、ある時点の健康診断の結果とその後の生死の情報がIDでひも付いたビッグデータを活用することができれば、生存確率を推計する技術が飛躍的に向上すると考えられる。

この技術を活用すれば、一人ひとりの状況に合わせた生存確率に基づく金融商品の設計が可能となり、顧客ニーズに合った金融商品を提供できるようになるだろう。老後資金を確定させ、高齢者が安心してお金を使うことで景気にも良い影響を与え、若い世代を含めて、社会全体に恩恵がもたらされる可能性がある。さらに、高齢者施設の事業性評価、企業年金のオフバランス化、年金制度への信頼回復などに際し、根拠をもって値付けを行うための技術としても役立つと考えられる。生存確率推計技術は持続可能な超高齢社会を目指す上で極めて重要な技術である。

[図] 日常生活における悩みや不安の内容



出所:内閣府「国民生活に関する世論調査」(2016年度)

シリコンバレーは「吸収能力」強化の場

オープンイノベーションセンター | 鈴木 智之 |



シリコンバレー進出企業の事業開発は、個人の能力や成長スピードと関係する。

事業開発には、技術と事業成長の可能性を見極める吸収能力が必要。

起業家育成プログラムなどの活用で能力を向上させ、推進速度を加速すべき。

新規事業開発を企図してシリコンバレーに進出する日系企業は増え続けている。進出には、情報収集目的での駐在員の派遣から、ベンチャー・キャピタルへの出資や人材派遣、現地企業との事業提携を目指したネットワーキング活動などさまざまな形がある。日系企業の進出を支援する動きも活発だ。

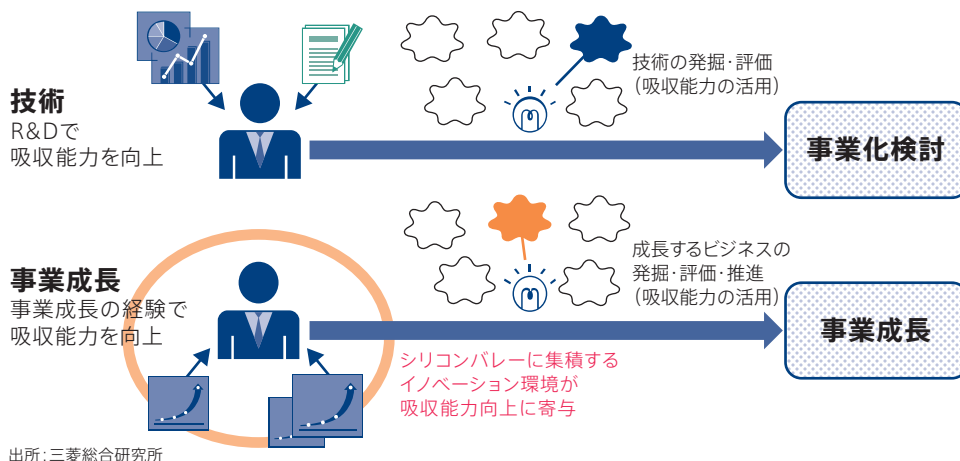
現地で事業開発を担当する駐在員は少人数であることが多い。これは、個人の能力や成長スピードが新規事業の展開スピードに直接つながることを意味する。派遣した人材を早く成長させることが事業開発には重要である。

育成すべき能力の一つに吸収能力(アブソプティブ・キャパシティー)が挙げられる。新技術などの価値を認識しビジネスへと昇華する能力は、経験などによってどれだけ関連知識を蓄積しているかに依存するという考え方だ。企業のR&Dは、技術の吸収能力を高めて外部の新技術を適切に評価し事業化につなげる投資、と捉えることができる。

外部の力を取り入れて自社の事業を伸ばしていくには、事業成長の可能性を見極める吸収能力も必要だ。例えば、新技術を取り入れて事業化するために技術者を派遣する場合、シリコンバレーで事業成長の経験を積むことが、成長ビジネスを適切に評価するために重要となる。デジタルヘルス事業の推進のために医療機器開発の経験者を派遣したとする。その際には市場や競合の調査以外にも、ウェアラブル・デバイスを活用した治験効率化など具体的な事業のプロトタイピングやコンセプト検証を行ってみる、ということである。また、ベンチャー・キャピタルでの事業開発研修やアクセラレーターの起業家育成プログラムなどは、事業成長の吸収能力獲得をサポートするものといえる。吸収能力が向上すれば次のビジネスの種を見いだすことにもつながる。

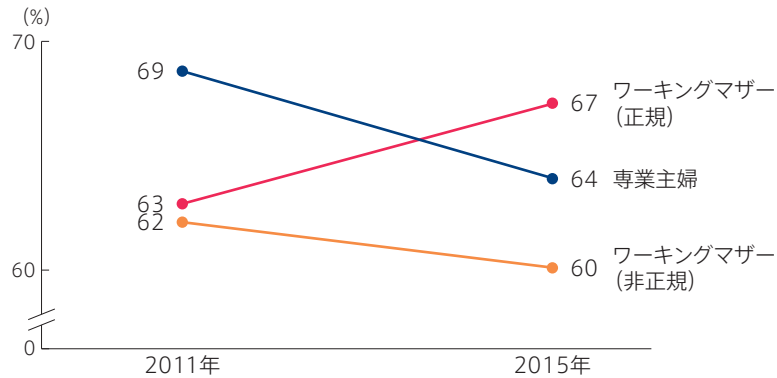
イノベーションを生み出し続けるシリコンバレーは、成長するビジネスとそうでないビジネスを見極めるための吸収能力を強化する最高の場である。経験を通じて得た吸収能力は、日本企業によるイノベーションの推進力となるに違いない。

[図] 吸収能力の向上と活用のイメージ





【図】ワーキングマザーと専業主婦の幸福度



<サンプル数>	2011年	2015年
ワーキングマザー (正規)	523	416
ワーキングマザー (非正規)	1,266	1,108
専業主婦	4,619	4,327

※いずれも20～59歳。

注:幸福度は「とても幸せである」「幸せである」の合計。

出所:三菱総合研究所「生活者市場予測システム(mif)」(2011-2015)

67% 高まるワーキングマザーの幸福度

減少を続ける専業主婦世帯は、2015年には2010年より110万世帯減の687万世帯となり、共働き世帯は同102万世帯増の1,114万世帯となった^{※1}。当社の推計ではこのうち770万世帯が子育てをしながら働くワーキングマザーで、その数は専業主婦を上回る^{※2}。

ワーキングマザーの関心は生活の質の向上へ

世帯数だけでなく、両者の幸福度も逆転した。ワーキングマザー(正規、以下同)の「とても幸せである」「幸せである」の合計は2015年に67%と2011年から4ポイント増えた。この間に専業主婦の幸福度が5ポイント減って64%になったのとは対照的だ^{※3}。

幸福度向上の理由として第一に暮らし向きの向上感が挙げられる。「去年と比べ暮らし向きが向上している」とする割合は14%と2011年から6ポイント増えた。

第二はワークライフバランスの進展である。ワーキングマザーの生きがい上位3項目は「家庭」「余暇」「仕事」だ。これらの満足度(「満足」「どちらかといえば満足」合計)の変化は、「家族のコミュニケーション」が1ポイント増、

「余暇・趣味、レジャーの過ごし方」が3ポイント増、「仕事」が増減ゼロである。また、「急な仕事が入れば残業する」「有給休暇はきちんと取得する」(「あてはまる」「ややあてはまる」合計)についても前者は8ポイント減、後者は7ポイント増となった。働き方を見直すことで、仕事の質を維持しつつも生活の質を高めようとしている。

「生活を楽しむ」消費を牽引

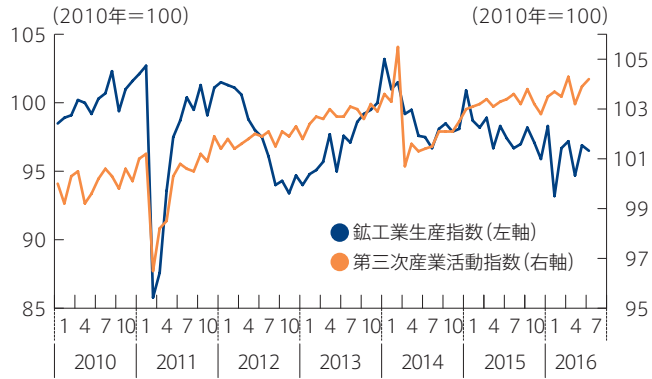
ワーキングマザーは専業主婦に比べ経済的ゆとりがあり、今後「生活を楽しむ」消費の牽引役として浮上する。オリエントランドの「3世代ディズニー」は余暇と家族団らんを同時に満たし、子育てで世話をかける親世代までの取り込みを狙う。よみうりランドの「グッジョバ!!」も、子供から祖父母まで楽しめる遊園地という狙いが当たり、今年のゴールデンウィークは計画来場者数を上回った。ワーキングマザーの忙しい毎日に彩を添える提案で「楽しみ消費」市場が広がる。

※1:労働政策研究・研修機構「専業主婦世帯と共働き世帯」。

※2:「生活者市場予測システム(mif)」(2015年)の数値から推計。

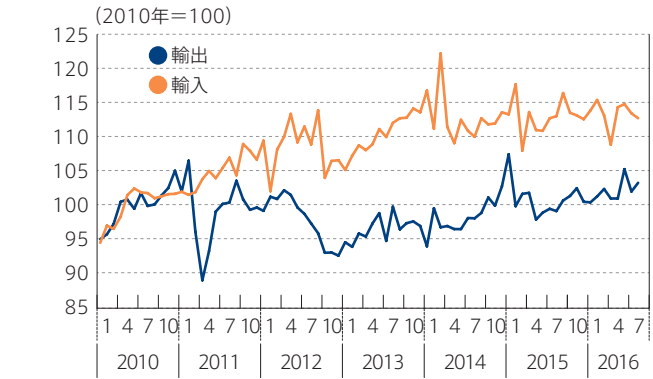
※3:文中の数値は全てmif(2011年と2015年)の数値である。

生産 鉱工業生産指数、第三次産業活動指数



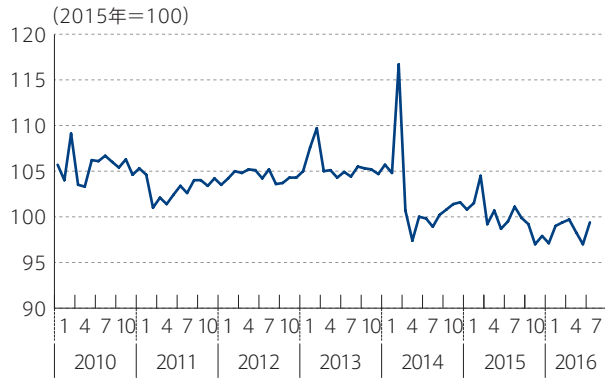
出所：経済産業省「鉱工業指数」「第三次産業活動指数」

輸出入 実質輸出入



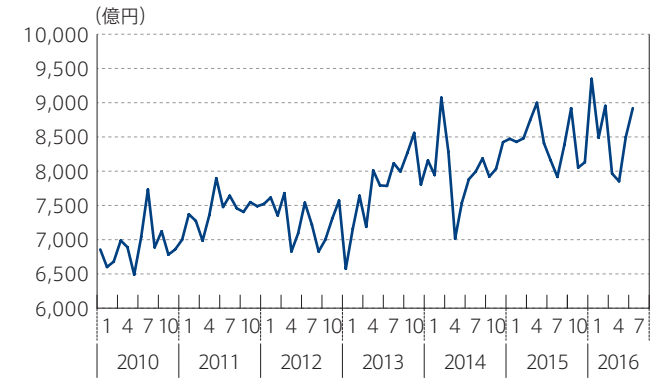
出所：日本銀行「実質輸出入」

消費 実質消費指数(除く住居等)



出所：総務省「家計調査報告(家計収支編)」

設備投資 機械受注額[民需(船舶・電力除く)]



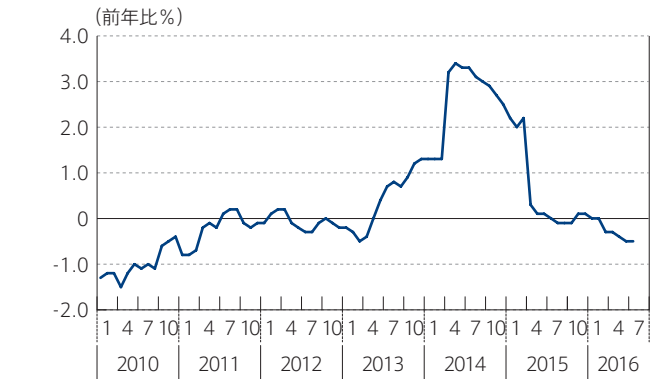
出所：内閣府「機械受注統計調査報告」

住宅 新設住宅着工戸数



注：季節調整済年率換算値の推移
出所：国土交通省「建築着工統計調査報告」

物価 消費者物価指数(生鮮食品除く総合)



出所：総務省「消費者物価指数」